

昭和54年度帰国研修員巡回指導

放送関係帰国研修員巡回指導班

報 告 書

国際協力事業団
研修事業部

研 一

J R

80-5

昭和54年度帰国研修員巡回指導

放送関係帰国研修員巡回指導班

報 告 書

JICA LIBRARY



1062684[4]

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団	
貸入 月日 5.84.15.23	407
登録No. 607045	979 IAT

はじめに

この報告書は、我が国が実施してきた放送関係集団コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和54年10月29日から11月20日までの20日間、ケニア共和国、ガーナ共和国及びアラブ首長国連邦の3ヶ国に派遣した放送関係巡回指導班の業務報告である。

本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、郵政省、日本放送協会及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関の皆様に深甚の謝意を表したい。

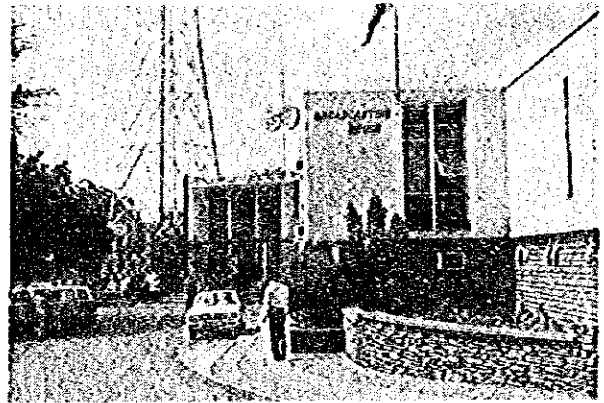
昭和55年2月

研修事業部

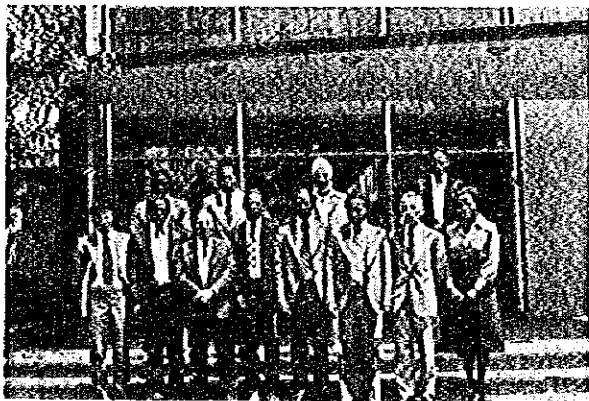
部長 山村 寛



ケニア情報放送省
事務次官を表敬訪問



VOICE OF KENYA
放送局



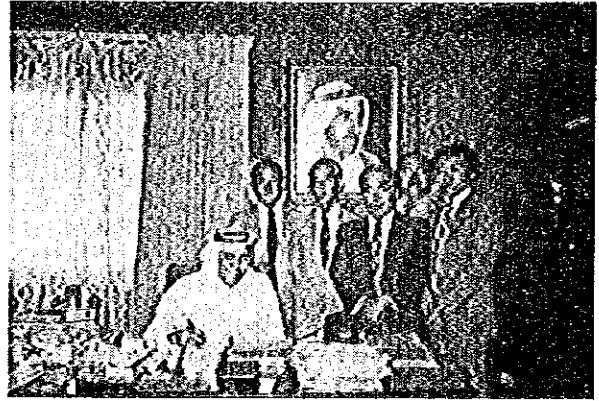
VOICE OF KENYA
幹部職員との記念撮影

ガーナ放送協会
帰国研修員との記念撮影

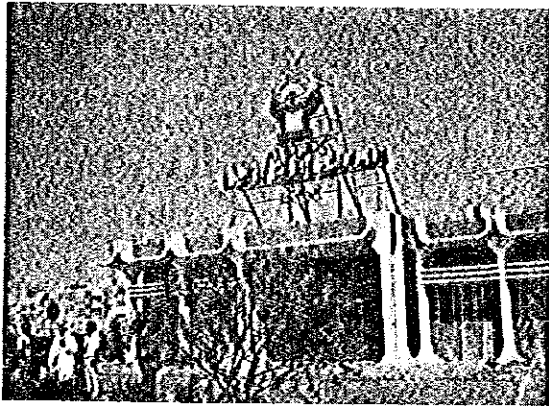




ガーナ放送協会
帰国研修員との交歓



ア首連情報文化省
総務局長を表敬訪問



アブダビTV放送局

アブダビTV放送局
帰国研修員との懇談



目 次

I. 巡回指導の概要	1
1. 派遣の目的	1
2. 派遣先及び派遣期間	1
3. メンバー	1
4. 日 程	1
II 調査対象等	4
1. 調査対象研修コースの概要	4
2. 調査対象研修コース各国参加者数	5
3. 調査方法	5
III 調査結果等	6
1. ケニア共和国	6
a) ケニアの放送事情	6
b) 情報放送省組織図	7
c) 調査結果	9
i) 情報放送省	9
ii) VOICE OF KENYA	11
調査票の意見, 要望 (V O K 関係)	14
iii) KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION	15
2. ガーナ共和国	19
a) ガーナの放送事情	19
b) ガーナ放送協会組織図	21
c) 調査結果	23
i) 大蔵・経済企画省	23
ii) ガーナ放送協会	25
調査票の意見, 要望 (G B C 関係)	27
3. アラブ首長国連邦 (U A E)	29
a) U A E の放送事情	29
b) 調査結果	29
i) 情報・文化省	29

ii) アブダビTV局	30
IV 要約	32
参考資料	
質問票（幹部用及び帰国研修員用）	35
放送関係研修コース参加者リスト（国別）	37
KIMC研修コース終了証書（見本）	43

1. 巡回指導の概要

1. 派遣の目的

今回の巡回指導班は、帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、現在継続して実施している放送関係の集団研修に参加した帰国研修員の所属機関及び関係機関を訪問し、わが国で実施した研修の成果を測定するとともに、当該研修分野に係る当該国の技術的問題及びニーズを把握することにより、今後の研修員受入れ事業並びにフォローアップ事業の向上改善に資することを目的として派遣された。

2. 派遣先及び派遣期間

ケニア共和国、ガーナ共和国、アラブ首長国連邦

昭和54年10月29日から11月20日まで(20日間)

3. メンバー

郵政大臣官房国際協力課第二国際協力係長 河合達司

日本放送協会中央研修所庶務部主査 谷本英輔

国際協力事業団研修事業部研修第二課 三好誠一

4. 日程

月 日	曜日	時間	行動内容
10月29日	月	15:30	成田発JL471(カイロ経由)
30日	火	17:50	ナイロビ着ET 785
31日	水	10:00	JICAナイロビ事務所にて日程打合せ
		14:00	日本大使館あいさつ
11月 1日	木	10:00	情報放送省訪問 事務次官、放送局長 表敬
		14:00	情報放送省次官補(首席情報監理官)との意見交換
2日	金	10:00	VOK訪問 放送局長及び幹部職員との意見交換、局内施設見学
		12:30	VOK幹部及び帰国研修員との昼食
		14:00	帰国研修員との懇談、意見交換
3日	土	10:00	KIMC訪問

			研修所長との意見交換 研修所内見学 P M 資料整理
4日	日		休日
5日	月	9:30 14:00	JICAナイロビ事務所へ業務報告 日本大使館へ業務報告
6日	火	(12:40) 17:35 22:40	(空港待機) ナイロビ発 ET785 アクラ着
7日	水	10:00 (P M)	日本大使館あいさつ 日程打合せ (情報省次官表敬は先方都合により中止)
8日	木	9:00 10:00 12:00 13:00	大蔵・経済企画省訪問 人事局次長に表敬 首席経済企画官から意見聴取 野元臨時代理大使表敬 大使館との昼食
9日	金	10:00 13:30 19:00	GBC訪問 放送局次長ほか幹部職員との意見交換 帰国研修員との懇談, 意見聴取, 局内施設見学 野木臨時代理大使主催夕食会
10日	土	12:00	GBC帰国研修員との昼食 日本大使館へ業務報告
11日	日	(21. 10)	資料整理 (空港待機)
12日	月	4:50 20:00	アクラ発 ET786 (8時間遅れ) アジスアベバ着
13日	火	9:30	日本大使館訪問 大使へあいさつ, 在アラブ首長国連邦日本大使館 へ連絡依頼
14日	水	13:30 21:00	アジスアベバ発 ET766, アブダビ着
15日	木	9:00	日本大使館あいさつ 日程打合せ

		10:00	情報文化省総務局長表敬
		10:30	情報文化省技術部次長あいさつ
		11:10	アブダビTV訪問 副局長あいさつ
		11:30	帰国研修員との懇談，意見聴取
		14:00	大使館，派遣専門家，帰国研修員との昼食，懇談
		15:30	JICA派遣専門家との懇談
16日	金	8:30	アブダビ発 GF776
		11:30	カラチ着
17日	土	3:10	カラチ発 JL474
		18:30	成田着

II 調査対象等

1. 調査対象研修コースの概要

コース名及び目的, 研修内容等	受入機関	開設年度	研修期間	54年度までの参加者数
1 テレビジョン放送管理コース テレビジョン放送事業の管理, 運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識を習得させる	郵 政 省	4 3	(月) 1.5	(名) 1 1 1
2 中近東テレビジョン放送管理コース 中近東地域を対象としたもので, 研修内容等は上記1に同じ	郵 政 省	4 9	1.5	4 9
3 放送幹部セミナー 放送事業の運営に携わる幹部職員を対象とし, 事業運営上の諸問題について講義, 討論を行い, 途上国の放送事業の発展に寄与する	郵 政 省	4 6	0.5	6 9
4 テレビジョン放送技術コース カラーテレビジョン放送技術の基礎知識及びテレビジョン放送機器の保守, 運用に関する技術を習得させる	N H K	3 8	3.0	2 2 9
5 教育テレビジョン番組コース 教育テレビジョン放送番組に関する映像効果, アニメーション技術, 番組編成, 制作の企画, 演出等の知識と技術を習得させる	N H K	3 8	2.5	2 4 5
6 ラジオ放送技術コース ラジオ送信システム, 置局計画, 検査測定, 番組中継, 高周波回路等, 音声放送全般についての技術を習得させる	N H K	4 8	2.5	5 8

2. 調査対象研修コース各国参加者数

コース名	ケニア	ガーナ	U.A.E.	計
テレビジョン放送管理コース	3	6	1	10
中近東テレビジョン放送管理コース			2	2
放送幹部セミナー	1	1		2
テレビジョン放送技術コース	2	5	4	11
教育テレビジョン番組コース	1	5	1	7
ラジオ放送技術コース	3	3		6
計	10	20	8	38

3. 調査方法

出発に先立って、各国研修員の所属機関に調査票（参考資料1及び2）を送付し、面接時までに回答を記入してもらうよう依頼した。

しかしながら、ガーナを除いてほとんど回収できず、また、折角書いてあっても判読できないもの、質問と無関係の事柄を記入しているもの等があるため、調査は主として面接者から直接意見、要望等を聴取する方法により行った。面接者及び聴取した内容は別項のとおりである。

なお、今回は上記調査票のほか、調査を補う目的で、研修期間、研修施設、宿舎、Coordinator、講師及び滞在費について、3段階の評価のいずれかに○を付する簡単な補助調査票を持参し、帰国研修員に記入を依頼したが、その集計結果を、前記調査票に記入された主な意見と共に別項に記載する。

III 調査結果等

1. ケニア共和国

a) ケニアの放送事情

ラジオ、テレビともにケニア国営放送(VOICE OF KENYA)により放送されており、VOKは情報放送省の内局の一つになっている。

放送の歴史は古く、1928年にラジオ放送が開始されており、独立後放送事業は国有化されて1964年にVOKが発足し、現在に至っている。財源は、国庫交付金、受信機使用許可料、広告放送収入である。

ラジオのネットワークとしては、ゼネラル・サービス(英語)、ナショナル・サービス(スワヒリ語)及び地方語・サービス(16の部族語)があり、MF、HF、VHF/FMを使用して、主として中部、東部、西部にサービスを提供しているほか、学校向け教育放送及びラジオ通信教育放送も行っている。

ラジオ受信機普及台数は50万台、聴取者は500万人と推定され、情報放送省はラジオを最も効果的なマス・メディアとして、将来はパン・アフリカンマイクロウェーブシステム計画を利用して中継局を展開させ、MFに加えてVHF/FMにより全人口の95%をカバーしようとしている。

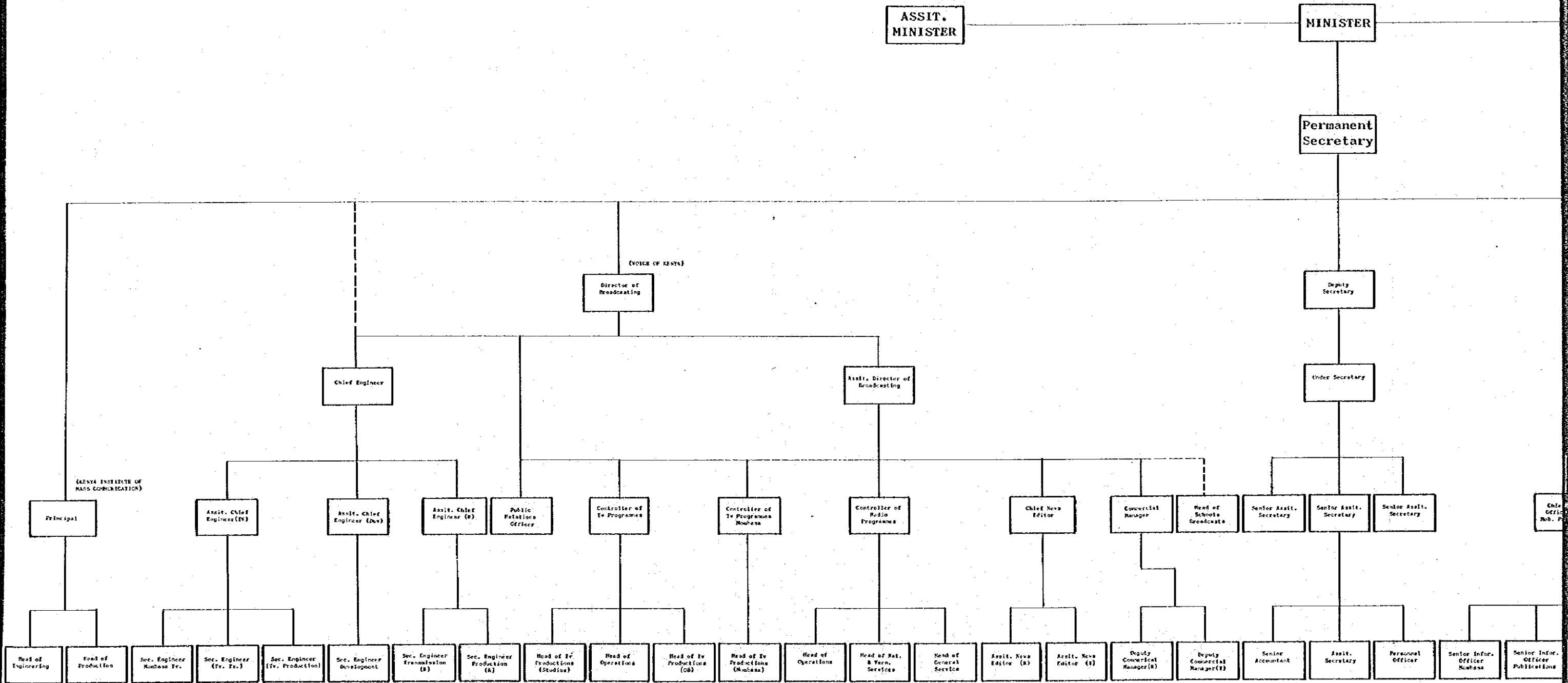
テレビは1962年に放送が開始され、現在白黒放送のみであるが、カラー化の計画が進められている。受信機の推定普及台数は5万台、視聴者数50万人(1974年調査)、ナイロビ及びモンバサに送信局、ティンボロア及びニエリに中継局があり、カバレッジは国土面積の8%にすぎないが、そこには人口の40%が居住している。

週40時間の放送のうち3/4は自国制作番組によるものである。

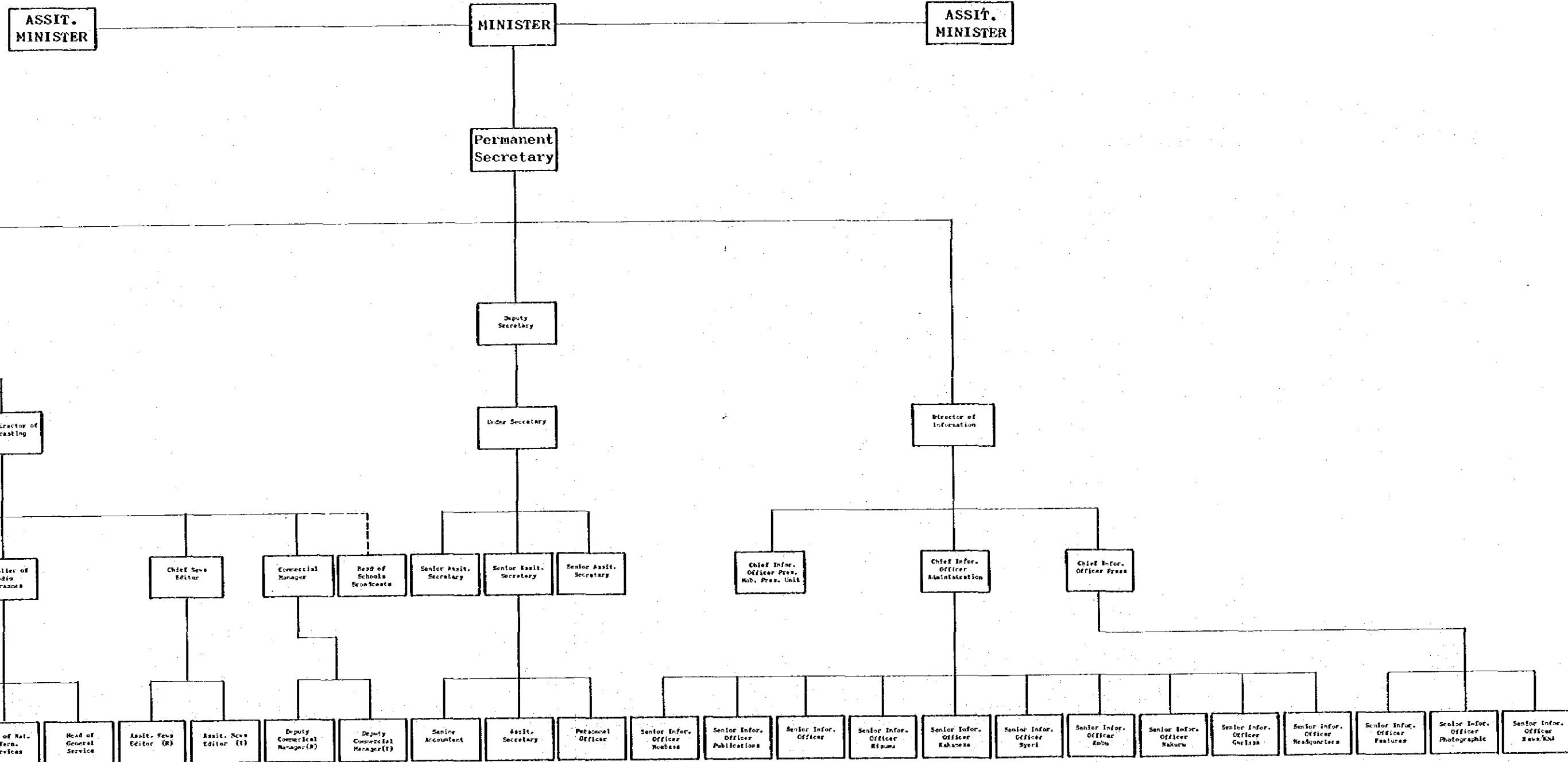
VOKに対する先進各国の援助は、古くから旧宗主国イギリスが中心となって行っており、当時の機器が現在でも老朽化しながらも現用機として使われているものも多いが、最近では技術者の研修等の分野では、カナダ、西ドイツ、イギリス、アメリカ、日本と多様化している。

MINISTRY OF INFORMATION AND BROADCASTING

b) 情報放送省組織図



MINISTRY OF INFORMATION AND BROADCASTING



(AS OF JULY, 1975)

c) 調査結果

i) 情報放送省 (MINISTRY OF INFORMATION AND BROADCASTING)

訪問月日：1979年11月1日(木)

面会者：MR. GEORGE MATHEKA

(PERMANENT SECRETARY)

MR. JAMES KANGWANA

(DIRECTOR OF BROADCASTING)

MR. ARTHUR REUBEN

(CHIEF INFORMATION OFFICER,

PERSONAL ASSISTANT TO PERMANENT
SECRETARY)

MR. NDWIGAH

(PERSONNEL OFFICER)

巡回指導班は、情報放送省にMATHEKA事務次官ほか関係官を表敬訪問したが、同次官から、国民の意識の一体化のためには、マス・メディアの拡充が不可欠であり、そのため技術者の養成、設備の近代化と拡張につとめているが、まだ満足すべき状態ではない。ケニアの放送分野の実情を十分認識して、今後の援助に反映させてもらいたい旨の要望があった。

訪問月日：1979年11月1日(木)

面会者：MR. ARTHUR REUBEN

CHIEF INFORMATION

PERSONAL ASSISTANT TO PERMANENT SECRETARY,
MINISTRY OF INFORMATION

首席情報監理官REUBEN氏から、ケニアにおけるマスコミュニケーションのあり方について、概要次のとおり話があった。

政府の意思を国民に伝達すると共に、国民を時代の変化に目覚めさせるため、有効なマス・メディアが必要であり、このため情報放送省は、新聞、定期刊行物、ラジオ、テレビ、映画等の発達のため努力しているが、それぞれに問題がある。

新聞は、まず、国内主要都市に送られ、さらに2～3日おくれて rural area に届けられるが、輸送には、道路が全天候でないこと、自動車、飛行機のオイルの問題もあり、ブレーキとなっている。また、地方に住む国民の約80%が文盲とみられており、この点で新聞に役に立たない。

こういう地方には、各地を巡回できる移動映画車が最も適している。現在、情報省には12台あり、ナイロビをベースに巡回しているが、さらに各県単位に1～2台の移動映画車が必要であり、移動映画車、ソネカメラ、プロジェクタ、カラースライド等の援助がほしい。

テレビはナイロビでは普及しているが、受像機の値段が高く誰でも買えるというものではない。しかし、これは最も有効なマス・メディアであり、テレビ受信のため多くのブースター局を建設した。

そこで最も国情に合ったメディアとして残るのはラジオであり、当面はラジオに重点をおきたい。全国各地での受信をカバーするため、各地に送信所を建設しつつある。しかし、資材も常時あるとは限らず、予算も少く、長期間を要する政策である。

(外国研修について)

一般的に、国外で研修を受けた人は、より広い視野を持って、研修未経験者よりずっと生産的な仕事を行っている。

諸外国の研修員を教える立場にある人は、まず、研修員の出身国へ行って、文化的、政治的背景、利用できる施設を十分承知しておくべきである。

途上国ではマス・メディアを国家建設のために使わねばならないという事情があり、先進国で通用することが途上国ではそのとおりにいかないことも多い。研修員がどのような条件の下で働いているか、どんなカリキュラムを望んでいるかをまず認識してほしい。

職員が外国での研修後、退職していく傾向があるのは事実である。例えば、外国の異なる文化的背景の下で訓練を受け、より広い視野と知識を身につけたが、帰国後狭い範囲の仕事しか与えられずフラストレーションをおこし、私企業からより高い給料を提示されて退職してくようなことがある。

(外国人専門家の needs)

我々はもっと多くの engineer を必要としており、派遣専門家による訓練については、今後相談したい。

原則的に、専門家は、使用する機器を製造している国から来てもらうのが望ましいと考える。

我々は、日本には Publication の訓練をやってもらえないだろうかと考えている。

ii) VOICE OF KENYA (VOK)

訪問月日：1979年11月2日(金)

面接者：MR. J. R. KANGWANA (VOK放送局長)

* MR. D. GACHIENGO (VOK放送局次長)

MR. J. M. MANGOKA (報道編集部長)

MR. T. SINGH (TV制作部長)

MR. H. A. MAZOA (ラジオ番組部長)

MR. J. K. MBUA (TV技術課長)

MR. P. M. KOMU (コマーシャル部長代理)

* MR. J. MWAKITAWA (TV番組部長)

* MISS E. ADAGALA (TVプロデューサー)

* MR. N. M. LAMU (ラジオ技師)

* 印は帰国研修員

VOK幹部職員及び帰国研修員との面接により聴取した意見、要望等は、概要次のとおりである。

(研修の効果等)

我々は、外国へ派遣した研修員を通じて、各国の放送について多くのことを学んでおり、実際に役立っている。

日本の放送は、運用面で高度に自動化され、放送の各分野の活動が十分に考慮計画され、相互に関連し合っており、参考になった。こういう面を我々の放送システムの中にもとり入れていきたいと考えている。

NHKとVOKの経営の方法や組織の相互関係のちがいは、我々がVOKを経営する上での考え方を大いに広めてくれた。

NHKは人を雇う場合、その分野の最高のブレーンを雇い入れようとしているのではなく、NHKに最も適した人を雇い入れており、そして高いレベルの放送システムを作り上げている。これは大きな組織を運営していく上で一つの大事な考え方であり、VOKから放送管理の研修に参加した研修員が持ち帰ったものである。技術の面でもこういうことはあると思う。経営管理の面では、日本での研修は大いに役立っていると云える。

(諸外国との比較)

我々が参加した西欧諸国のコースも良かったが、放送の制度、経営管理の考え方が日本ほど明確に define されていない。また、日本のコースは十分に系統立てて準備され、非常に能率よく運営されている。

日本では、放送の management の問題点について、専門家を教室に招き、その人の経験から問題点について話をし、次に参加者を交えて、自由な雰囲気の中で細かい点まで discussion する。そこでは実際に起った問題点をとり上げ、その場で解決策を探し出すというやり方で、非常に実用的だった。

(研修のニーズ)

VOKとして必要な訓練は、

- 1 TV及びラジオの放送技術
- 2 放送システムの計画
- 3 技術計画管理
- 4 放送の経営管理
- 5 番組製作
- 6 TVグラフィックデザイン

である。

1のTV及びラジオの放送技術とは、スタジオ及び送信について、計画から据付、運用、管理までを含む engineering で、VOKとして最も多く、かつ、早急にスタッフをふやす必要がある分野である。

2の放送システムの計画は、これから持つべき新しい放送システムを計画、導入し発展させるというもので、数は1の engineering よりも少い。

3の技術計画管理は、例えば、受信不能の地域にサービスをのほしたい場合に、地形、送信機の型、位置等の伝はん条件を検討し、最も効果的なシステムを決定するエンジニアグループが必要であり、我々はまだこのような専門家を持っていない。

4の放送管理は、すでに我々も参加したことのある放送機関の経営管理に関する研修である。これに類する他のコースは、BBCに1つあるだけだが、非常に重要な分野である。

5の番組制作は、緊急に必要という訳ではないが、我々が必要としている分野である。しかし、国内にもこのための研修施設を持っており、一応基礎的な訓練はできる。

そのほか、TVグラフィックデザイン、TVコマーシャルの訓練を希望する。

(要 望 事 項)

日本の研修プログラムは、日本のテクニシャンの能力を念頭において作られているのではないかと推測される。日本のテクニシャンは彼ら自身の時間を使って職業学校等で学ぶ機会もあろうし、日本においてなら沢山の情報や教育、経験を得る機会もあろう。しかし、我々のような国の場合はそうはいかない。我々のテクニシャンの多くは、理論的な知識がない。彼らはその機械がそう動くということを知っているだけで、彼らをとる action によってどんなメリット、デメリットがあるのか判断できないというのが実状だ。

また、彼らは、ある特定の機器についてかなりの知識を持っていても、TV局の技術者として知っていなければならぬ他の分野については、ほとんど知識がないというように、大きなギャップがある。我々は、こういう点を研修で勉強させ、幅広い知識を持った技術者を育成したいと考えており、個人個人についてマッチした内容の研修を考えてほしいと思っている。コースに参加する人の中には、レベル以下の人も入ってこようが、これが我々の周辺事情であり、できるだけ多くの知識を持ち帰るためには、個別の調整を必要とする。

たとえば日本の集団研修の方針が、一定のレベルの者を揃えてブラッシュアップするというやり方であったとしても、我々の技術者の場合は、その人の background によって調整 —— 即ち、期間と内容に融通性をもたせるべきであると考えられる。一方的に期間を定めて人を集めても、異なる国から来る異なる人の background まで統一することはできない筈だ。しかし、我々としてもできるだけ適格な人を送ることにしたい。

(派 遣 専 門 家 に よ る 研 修)

我々は自国内で、高校卒を対象とし、期間が3年間の基礎研修コースをやっている。研修生は一般的な知識以外技術的な知識は全くないが、3年の期間内で放送の技術者に育てたいと考えている。現在この研修は、特定の仕事と関連づけて行っている訳ではないので、研修終了者が放送局へ来てもすぐ保守をまかせるという訳にはいかない。

そこで、日本から専門家を派遣してもらい、配属された技術学校において、講義科目を新しく作り、講師として放送の実際的な仕事を教えてくれるような援助を受けられるようになれば、我々にとって大いに助かる。

(そ の 他)

現在VOKには150の空席があり、スタッフは不足している。放送の分野での知識は3年ごとに変わっており、訓練は常に必要だ。VOKとしては、日本が割り当ててくれた研修員の数は全部出したい。

Gachiengo 次長, Mwakitawa TV 番組部長らが日本から持ち帰った知識は経営上非常に参考となっており、我々も同様な考え方を採り入れてやっている。今後も日本へは一定の経験のある者を送り、研修員自身をブラッシュアップさせると同時に、自国と日本の放送を比較し、日本の最新の状態、将来の放送について学ばせたい。

調査票の意見要望（VOK関係）

調査票に記された意見、要望等は、ほとんど面接した際に聴取したものと重複しているが、主なものは次のとおり。

- 1 研修期間をもっと長くしてほしい。
- 2 研修の内容を on-the-job 等現場での実習を中心にしてほしい。研修員によって期間、内容を調整してほしい。
- 3 日本からの派遣専門家による現地での訓練を希望する。
- 4 機器不足で仕事もできない。機材の供与を希望する。
- 5 フォローアップとして“KENSHU-IN”，最新の技術資料を送ってほしい。

（補助調査票集計結果）

1 研修期間	長い	適当①	短い②
2 研修施設	優 ②	平均①	不十分
3 宿 舎	優	平均②	不十分
4 Coordinator	優 ②	平均①	不可
5 講 師	優 ③	平均	不可
6 滞在費	十分①	適当②	不十分

iii) KENYA INSTITUTE OF MASS COMMUNICATION(KIMC)

訪問月日：1979年11月3日(土)

面会者：MR. LEVINSON DENSON NGURU
PRINCIPAL OF KIMC

VOK職員の研修機関KIMCを訪問し、NGURU 所長からKIMCの概要について説明を受けるとともに、所内研修施設の一部及び研修状況を見学した。所長の説明による同研修所の概要は次のとおりである。

KIMCは、組織上情報放送省の一部門であり、職業技能教育を行う研修機関である。この課程を終了した者は、情報放送省の放送部(Voice of Kenya)及び情報部に採用されることが保証されている。

KIMCは情報放送省のために種々の研修を提供しているが、その主なものは技術研修であり、現在、レギュラーコースとして、

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| 1 技術研修部 | Senior Technician Course |
| | Technical Operator Course |
| 2 番組制作部 | Programme Producer (TV) Course |
| | Programme Producer(Radio) Course |
| 3 情報研修部 | Information Assistance Course |
| 4 フィルム番組制作部 | Film Producer Course |
| | Film Cameraman Course |
| | Film Editing Course |
| | Film Laboratory Course |
| | Film Sound Operator Course |

がある。

このうち、技術研修部は研修員の数が最も多く、KIMCの主要な部門となっており、KIMC内諸施設の保守管理及び要員配置まで受けもっている。

Senior Technician コースは、機器の配置、故障診断、調整、修理等、保守に重点を置いており、訓練期間は2年半、Technical Operator コースは機器の運用操作が中心で、故障修理等は教えない。

Programme Producer コースは、計画から番組のアイデア、構成、スタジオでの制作、美術、経費、研究等、番組制作に必要な全ての面にわたる訓練を行っており、訓練期間は1年3カ月である。特に、すぐ実際の仕事に役立つよう力を注いでおり、全員がそれぞれ異った番組を作り、それをグループで批評して誤りを改めるといように、最終的に1人立ちできるような方法を工夫している。

Information Assistance コースは、将来情報放送省の Information officer となる者に対するコースであり、新聞等プリントメディアによる報道が中心で、編集、原稿整理、写真術等のほか、法律、政治、経済等も勉強する。

Film Production のコースは訓練期間は2年、ここではテレビ放送及びシネマ V A N に用いられる16ミリフィルムのみを取扱い、映画用35ミリフィルムは扱わない。なお、Film Laboratory コースは、フィルムの現像処理に関する訓練を行うコースである。

これらのコースでは、それぞれの専門職業技術のほか、Engineering のコースでは数学、Production のコースでは英語、スワヒリ語、歴史及び地理、Information コースでは英語及びスワヒリ語、Film Production 関係では、Laboratory コースは化学、Sound Operation コースでは物理、Cameraman コースでは物理と若干の数学、Film Producer コースでは語学のほか今年から美術をマスターしなければならない。

現在これらコースの研修員は合計150人、このうちラジオとTVの技術、番組関係研修員は108人、教師は15人である。

研修終了者はVOKへの採用を保証されているが、この保証がないときは、KIMC は研修生を募集しない。しかし、VOKは現在サービスを拡張しつつあり、いまのところ、空席がなくなることはない。募集はこの国の学校卒業者を対象に広告により行われる。

いまのところ、KIMCはVOKが必要とするだけの数の技術者を提供できない状況にある。一つの理由として、特に技術者の場合、給料のちがいが政府機関よりも民間企業に行く者が多いためである。

これら regular コース以外に、KIMCは、VOK又は情報部の要請を受けて、それぞれの職員に対する短期間の in service training を実施している。これもKIMCの正式な訓練の一つであるが、VOKからそのつど要請されて行うもので定期的開設されるものではない。

以上のほかKIMCは、UNESCO等の国際機関及びCommon Law Broadcasting Associationに研修生の滞在費、施設等の費用を負担してもらう条件で、ケニアだけでなく、アフリカ各地から研修生を集めて、訓練コースを開設している。

KIMCは、アフリカでただ一つの放送の実用的技術訓練を目的としているユニークな研修所である。この卒業生には学位はないかもしれないが、どのようにして放送番組を作るかは知っている。

日本もこのような研修のスポンサーとなり、KIMCの施設を使って研修を行うようにすれば、アフリカからはるばる日本へ研修生を送って訓練するよりずっと安くつく筈で、援助を考えてほしい。

KIMC研修用施設(一部)

以上の説明の後、NGURU所長の案内で、所内の研修施設を見学した。構内は意外に広く、時間の都合によりその一部を見たにとどまったが、設備はVOKの現用設備と比較して、むしろまさっているものが多かった。将来アフリカにおいて放送関係の第三国研修等を実施する場合には格好の施設と言える。

以下は、われわれの見た研修用施設である。

副調整室(VIDEO)

副調整室(AUDIO)

ラジオ用スタジオ 2 (ショー用1, ニュース用1)

ラジオ制作コントロールルーム

テープ編集室

テレビ CCR (Central Control Room)

テレシネ(マルコニー)

ソニーVTR(1/2インチ)

カラーテレシネ

テレビ用スタジオ

カラー用カメラ(マルコニー)5台

VTR (2インチ)

カラー用 1台…………… (Ampex 新品)

モノクロ用 2台

ワークショップ 3 (木工用1, 金属用1, 保守用1)

ラボラトリー

カメラルーム

2. ガーナ共和国

a) ガーナの放送事情

公共放送であるガーナ放送協会 (Ghana Broadcasting Corporation) が、ラジオとテレビの放送を実施しており、国庫交付金、テレビの受信料収入及びラジオ、テレビの広告放送収入が財源となっている。職員総数は約 2400 人、その 3 分の 2 は技術関係に携わっている。

ラジオ放送は 1935 年アクラにおいて開始された。現在、HF のみにより全国 52 の中継局を經由し、国内向けに、サービスが行われている。ラジオ受信機の普及台数は 100 万をこれると推定されているが、地方での受信の手段としては、1カ所で受信し、有線で直接加入者につなぐ有線受信共聴方式が主流となっている。

国内向けネットワークとして、

GBC-1 (6つの部族語による総合放送)

GBC-2 (英語による音楽及び広告放送)

があるほか、英語、仏語、アラビア語等による国外向けの放送も行っている。

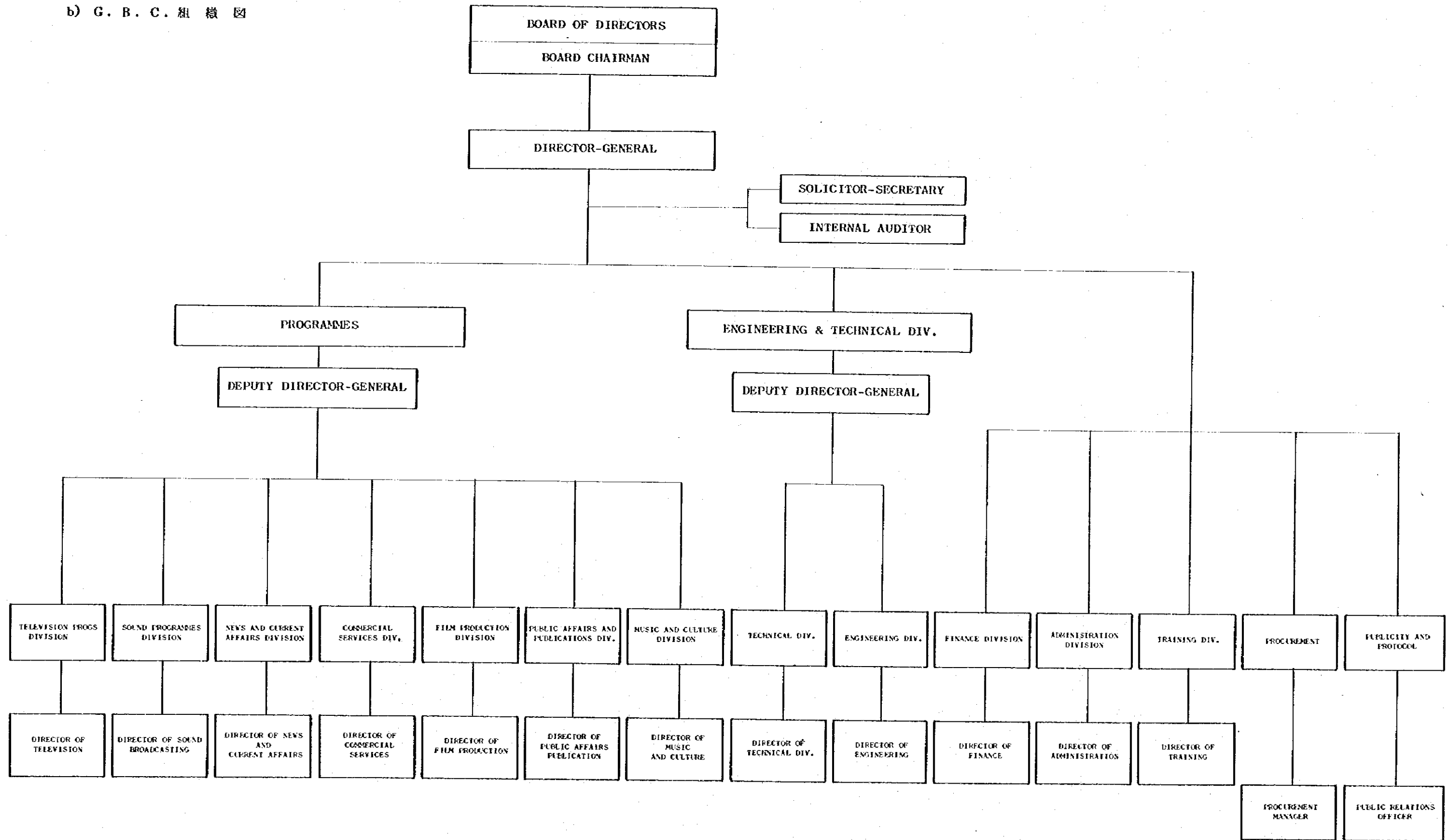
なお、国内向けとして GBC-3 もあるが、数年前に送信機が故障して以来、中断されたままである。

テレビは 1965 年に放送が開始され、現在 4 基幹局、9 中継局によりサービスを行っており、受像機の普及台数は 3 万台をこえると推定されている。カラー放送は計画中である。現在のところ、TV 伝送のためのマイクロ回線は、東は KOFORIDUA、西は KISI、北は JAMASI までしか届いておらず、北部 TAMALE 局へは番組を空輸しているが、将来は回線を、東部は HOHOE まで、北部は BOLGATANGA まで延長し、サービスを拡張することを計画している。

なお、GBC に対しては、西独 (Friedrich-Ebert Foundation)、カナダ及び英国等の援助により、施設の贈与、研修員の受入れ等が行われているが、特に西独の援助は組織的である。

GHANA BROADCASTING CORPORATION

b) G. B. C. 組織 図



(AS OF JUNE, 1977)

c) 調査結果

i) 大蔵・経済企画省(MINISTRY OF FINANCE AND ECONOMIC PLANNING)

訪問月日：1979年11月8日(木)

面会者：MR. KWAME

DEPUTY EXECUTIVE DIRECTOR OF MANPOWER

MR. M. A. QUIST-THERSON

PRINCIPAL ECONOMIC PLANNING OFFICER

ガーナの技術協力関係窓口機関である大蔵・経済企画省を訪問、KWAME人事局長から概要次のとおり要望等があった。

ガーナは種々の分野で毎年130人～140人の研修員を日本、カナダ、アメリカ、イギリス、西ドイツ、インド等各国へ送っているが、このうち、日本は最も多くの研修員を送った国である。ガーナでは、技術者が周辺の国へ流出して行く傾向があり、このため技術者は不足、今後とも研修を必要としている。

日本の研修の方法は、研修員を日本へ招いて実施しており、たしかに日本へ行くことにより、いろいろな効果が期待できるが、実際に指導を受ける期間は短い。

そこで、別な方法として、技術援助により日本から専門家を派遣してもらい、まず1年間、ガーナにある研修施設を利用してカウンターパートを訓練し、次の1年間カウンターパートを日本に送り勉強させる。さらに帰国後、再び専門家と一諸に仕事をし、指導を受けるようにすれば、そのカウンターパートは以後他のガーナ人スタッフを十分教えることができるようになろう。

これは、ILOがガーナNVTI(National Vocational Training Institute)にあらゆる分野の専門家を派遣し、ガーナ人カウンターパートを訓練している方法であるが、非常に効果を上げている。

国外へ研修に出る者の大多数は、官庁又は公共機関に勤務している者であって、彼らのほとんどは研修終了後、元の勤務先に戻っており、2～3年後に民間の企業に移ることはあるかもしれないが、帰国後すぐに転職するというようなことはない。しかし、一般的には中堅技術者が近隣諸国へ流出する傾向にあり、技術者は不足している。機関によっては、2年くらいの義務勤務期間を設けているところもあるが、官庁であろうと民間企業であろうと、同じ分野で働いている限り、研修は結局役に立っている。

我々は多くの研修員を送り出さねばならないし、外貨事情は苦しい。そこで研修員が外国滞在中は donor 国の世話になっているが、若干の例外として、donor 国の手当てが十分でない場合、これを補うこともある。

なお、ガーナ政府自身の scholarship 制度があり、必要とする分野での外国援助が十分でない場合は、この制度により訓練を行っている。

ii) Ghana Broadcasting Corporation (GBC)

訪問月日：1979年11月9日(金)

面会者：MR. J. L. MILLS (GBC放送局次長)

MR. D. M. QUAI COE (管理部長)

MR. D. GHARTY-TAGOE (TV放送部次長)

MR. R. ODAMTTE (プロデューサー室長)

MR. I. A. K. QUARTEY (TV技師長)

MR. O. A. KWAWUKUME (研究部技師長代理)

MR. K. A. BONSO-SARFOH (TV主任技師)

MR. K. B. TAYLOR (TV番組部長)

MR. G. N. A. LOMOTEY (上級プロデューサー/ディレクター)

MISS D. A. VANDERPUYE (主任プロデューサー/ディレクター)

MR. J. S. A. OKYERE (TV技術員)

MR. A. K. LAWSON (主任技術員)

午前10時、GBCを訪問、放送局次長ほか幹部職員と面会し、研修に関し意見を聴取、引き続き午後からGBC帰国研修員11名に面会、質問書の回収、要望等を聴取した後、局内施設の見学を行った。

局の幹部及び帰国研修員から出された意見は、大部分重複しており、これを取りまとめると、概要次のとおりである。

(一般的な評価等)

日本の研修は非常に有益であった。GBCは、例えばTVはまだ白黒であり、国内向けFM放送もこれからの段階で放送技術は高いとは云えない。日本での研修に期待している。

研修生は訓練の結果、それぞれかなりの技術を持ち帰っている。日本の研修は言葉が一つの問題であり、現在コース開始前に1カ月日本語の期間があるが、これをできれば3カ月にしてほしいというのが参加者の意見だ。西独の研修の場合は、コース参加前に当地にある西独の基金のInstituteで言葉を習うことができるし、フランスの場合も同様である。日本の通訳者の努力は大いに評価するが、通訳者とてもその英語には限界があり、言葉は一つの障壁である。

(諸外国との比較)

日本の研修は、ほかの国と比べて研修の分野は多いのに反して期間は短かく、進行が早いため一息つくひまがない。日本は非常に美しい国で、もう少し期間を長くしてくれたら、日本をもっとよく見ることができたらうし、滞在を楽しむことができたと思う。

(研修の needs)

GBCの今後の計画との関連で云えば、TVのカラー化を計画しており、これに伴う番組制作、放送技術の習得が当然必要となってくる。

音声放送では、VHF-FM放送により国内全地域をカバーしたいと考えており、この関係の技術者の養成が必要である。

通常の業務の関係も含めると、

第1順位 教育TV番組(特に、教育目的に使用するドキュメンタリー及び成人教育番組)

第2順位 TVデザイン(TVカラー化に備えて)

第3順位 放送技術(TV及びラジオ)

の順位で研修が必要である。特に日本には、婦人向け、子供向けに非常に良い「続きもの」の番組が多いが、このような番組を作る研修を受けたい。

なお、GBCのコマーシャル関係を担当していた職員(Mr. Acquah Hayford……1972年TV管理コース参加者)が退職し、現在仕事のわかる人がいないので、早く後任を養成したい。

(研修の方法について)

教室や研究室における坐学よりも、実用的な訓練、即ち、on-the-job 訓練を希望する。また、集団研修よりも個別研修を希望する。しかし、受入れ側にも集団研修でまとめなければならない事情もあろう。そこで集団であれば、日本語に2か月、理論の坐学に1か月、現場実習に1~2か月程度の研修であってほしい。

NHKの研修では、理論の学習は多かったが、実習は少ない。on-the-job による実際的な訓練をもっと増やしてほしい。

カナダの研修では、毎週ある一つの番組に始めから終わりまでつけてもらい、ここで仕事のあらゆる interface を学んだが、実際の制作の仕事で学んだものは、教室の坐学で習ったものよりはるかに多かった。

これもカナダの例だが、全般的な研修の後に、それぞれが別な市に送られ、各人の担当する専門の分野について訓練を受ける。訓練終了後、元の研修機関に戻り、今度

は学んできた技術を使って番組を作らせてくれる。その結果により、送り出される前との比較評価をしてくれるが、非常に良い方法だと思う。

(研修員選出の基準)

われわれは brochure に示された資格条件を厳密に守って、合致した者を選んでいる。多数の候補者がいるときは、1人ずつ面接してみよう。

もし、将来 refresher コースのようなものができる場合、最初の研修のときの日本側の評価を、研修員の所属先へ送ってもらえば参考になる。

(職員の定着率)

日本で研修を受けた職員のうち、2名 (Mr. Acquah-Hayford …… 1972年TV放送管理コース及びMr. Mensa …… 1975年TV放送技術コース) が退職しただけで、GBCでは研修を受けた者がすぐ退職するという傾向はない。

(日本への要請)

- 1 日本には多くの立派な機器があったが、帰ってきてみると仕事をするための機器もないのが実状だ。

是非、日本から Helical scan Portable VTR (Narrow gauge) 4台を供与していただきたい。現在FAOから借用して取材、放送、訓練に使っているが、われわれ自身の機器が欲しい。Test equipments も欲しいが高くて買えない実状である。

- 2 一定の集団研修を終えた者が、帰国後数年間実際の仕事について後、再び follow-up (refresher) コースに参加させてもらえるようになれば非常にありがたい。

調査票の意見、要望等 (GBC関係)

- 1 ヨーロッパ先進国では、毎年研修員の希望する資料を2種類まで無料で配付したり、3年に1度帰国研修員の国においてセミナーを開催する等のアフターケアを行っている。

日本でも、研修終了後も新技術に接することができるように、定期的に資料を配付するとか、一定期間後に再研修を受けられるようなアフターケアを考へてほしい。

- 2 研修のプログラムは有益だが、期間が短かすぎ、びっしりとつまり過ぎている。期間をもっと長くしてほしい。
- 3 On-the-job training の時間をもっとふやしてほしい。
- 4 機器は老朽化し故障多く、スペアパーツの入手も困難で、技術者はフラストレーションをおこしている。機材の供与を希望する。

(補助調査票集計結果)

1 研修期間	長 い	適当①	短かい⑨
2 研修施設	優 ⑦	平均③	不十分
3 宿 舎	優 ③	平均⑤	不十分②
4 Coordinator	優 ⑩	平均	不 可
5 講 師	優 ⑧	平均②	不 可
6 滞在費	十 分	適当④	不十分⑥

3. アラブ首長国連邦(UAE)

a) アラブ首長国連邦放送事情

情報文化省に所属する国営放送のほか、民間商業放送もあるが、来日研修員はすべて国営放送から派遣されてきている。

ラジオ放送局はアブダビ、ドバイ、ラスアルハイマ、シャルジャの4首長国にあり、アブダビ国では、MF、HF、FMによる第1放送(アラビア語)及びMFによる第2放送(英語)が行われている。受信機普及台数は51,000台(1974年)。

テレビは1969年に放送を開始し、1974年12月からカラー放送(PAL方式)となった。TV放送局はアブダビ、アライン及びドバイにあり、受像機普及台数は8万台(1974年)と推定されている。

国営放送アブダビテレビ局の規模は、スタジオ3、VTR13、テレシネ3ほか現像設備等があり、スタッフは、番組関係100名、技術関係100名、管理部門等100名、計約300名がいるが、このうち、UAE人は20%、他はエジプト、シリア、レバノン、インド、パレスチナから備った職員である。

なお、現在JICAから日本人TV技術専門家2名が派遣され技術指導に当たっている。

b) 調査結果

i) 情報文化省(Ministry of Information and Culture)

訪問月日：1979年11月15日(木)

面会者：MR. WADI (Director of Administration)

MR. IBRAHIM (Deputy Chief Engineer)

情報文化省に総務局長及び技術部次長を表敬訪問し、TV局訪問の趣旨を説明。この日は半休日^(注)であったため、さっそく関係先に連絡をとる等の配慮をしてくれた。

(注) 航空機の遅延のため、アブダビ到着が2日遅れ、行動日は半日だけとなった。

ii) ABU DHABI TV STATION

訪問月日：1979年11月15日(木)

面会者：MR. KHALIFA (アブダビTV局副局長)

MR. AL-NUAIMI (帰国研修員, アブダビTV番組部長)

MR. AHMED (帰国研修員, アブダビVTR課技術員)

アブダビTV局には、帰国研修員は現在6名勤務しているが、翌日から始まるアジアフットボール大会の中継の準備のためほとんど出かけており、この日在局していた2名と面接した。その概要は次のとおりである。

1978年TV放送管理コースに参加したが、研修で得た知識を業務に利用しており、General Program Controllerとしての私にとって非常に有益だった。しかし、講義は午前8時から午後1時まで、午後3時から6時まで(注：実際には午前10時～12時、午後2時～4時30分) ぎっしりとつまっており、われわれにとってはとてもきつかった。

八王子国際研修センターの施設は良い。八王子の町も良かったし、都心から離れていることは別に問題ではない。ただ若い人にとってはあまり好まれなかったかもしれない。(諸外国との比較)

私は番組プロデューサーとして、BBCでドラマの研修を受けた経験があるが、日本でのmanagementの研修とは異なるので内容の比較はできない。しかし、研修は英国の方がゆっくりやれる。NHKの番組技術について読んだことがあり、いくつかの番組も見ているが、技術的には日本は最も優れている。

(研修の needs)

もちろんすべての分野、特に技術の分野で研修を必要としている。われわれは他のアラブ諸国から人を求めており、職員のうちUAE人は25%にも満たず、その他はほとんどアラブ諸国から来ているが、全般的に彼らは経験不足である。特に、ローカル局では人材不足であり、現在日本をはじめ、英国、西ドイツ等の友好国へスタッフを送って研修を受けさせている。

Engineeringが第1順位、以下Operation, Program, Productionであるが、問題は英語力の不足であって、このためもっと多くのスタッフを送り出そうとしてもできない事情にある。

(研修の方法について)

われわれが送り出すスタッフには初心者も経験者もあり、それぞれに適した研修をしてほしい。

番組関係では、今後経験のない者は研修に出さない。基礎はアラブ国内で訓練し、英語を勉強した後に、上級の研修のため外国へ送り出すようにしたい。

英国で経験した番組制作の研修の方法は、初心者の場合、午前中2時間の講義があり、午後は研修用のスタジオでその日に習ったことを実際にやらせていた。この過程を終ったあとは、実用のスタジオでプロデューサーについて、約2か月間実習したが、非常に有効だった。

(日本の研修に対する注文)

- 1 TV放送管理コースについて、講義は午前中だけで十分で、午後は講義を希望しない。滞在期間が短い(45日間)が、もっと多くのところを見学したい。
- 2 東京は生活費が高いが、UAEとても同じだ。JICAはかなりの滞在費を出してくれていると思う。

IV 要 約

1. アフリカ諸国は、多数の部族から成る国家であり、ラジオは国家統一のための重要なマス・メディアとして最も期待されており、地方へのネットワーク拡充が最優先の課題となっている。

また、ケニア及びガーナともテレビのカラー化を計画しているが、これらの計画は多分に国威の誇示という意味合いが強く、設備、技術ともまだ不十分である。

このような背景からラジオ及びテレビ放送関係の研修の要請は、今後も引き続き出てくるものと見込まれる。

2. 一般に、外国で研修を受け技術を身につけた職員の定着率は悪いと云われているが、今回巡回した3か国の放送局に関しては、ほとんどの帰国研修員はそれぞれの所属機関の中心的存在となって活躍しており、昇進している者も多い。この意味では、我々の協力もむだにはなっていない。しかし、放送局の機器は老朽化し、かつ、不十分で、研修員がせっかく習得した技術が生かされていない点もある。
3. 西欧の援助がしんとしているアフリカでは、遠い日本からの協力は高く評価されている。しかし、研修終了後のフォローアップは他国に比して弱い。さしあたりは、現地大使館を中心とする帰国研修員の組織化と「KENSHUIN」等資料の配付の充実、さらには、再研修コースの拡充等を図らねばならない。
4. 研修員は一様に研修期間の拡大、再研修の実施、研修員個人個人の能力に応じた調整を希望しており、また、研修内容としては坐学よりも実際的な現場実習をふやすことを希望している。これらはいずれも受入側の事情により容易には実現できない実状であるが、今後少しずつ受入体制を改善を図る必要がある。

参考資料

1. 質問票（幹部用）
2. “ （帰国研修員用）
3. 放送関係研修コース参加者リスト（国別）
4. KIMC研修コース終了証書（見本）

質 問 票

QUESTIONNAIRE (A) (幹部用)

Your Name: _____

Present Post: _____

1. a) Please give us any comments as to how the training in Japan have influenced your staff personnels.

b) Please compare our training programmes with those of other countries.

2. a) Do you still needs trainings in your organization?
If so, what do you expect to Japan (field, number of personnel, etc.)?

b) In what way do you wish the training in Japan to be performed?

3. What is your policy or standard in selecting the trainees to be sent to Japan?

4. Do you have any other problems concerning our training?
If so, please describe.

帰国研修員名簿（※印の研修員は退職）

K E N Y A

(Seminar on Broadcasting Management)

Mr. Daniel Gachiengo (36)	Asst. Director of Broadcasting Administration, V.O.K. Ministry of Information and Broadcasting	1976
---------------------------	--	------

(Television Broadcasting Management Course)

※ Mr. Kiptanui Chemwor (35)	V.O.K. Producer,	1969
Mr. John Nimrod Mwakitawa (41)	Controller of TV Programmes, TV Division, Voice of Kenya	1979
Mr. Amira Charles Mbagaya	Ministry of Information	1978

(Radio Broadcasting Engineering Course)

Mr. Abinel Kiragu Kabutha (31)	Maintenance Engineer in charge of whole station regarding Maintenance of Equipment, Staff Welfare, Transmitter Station V.O.K.	1974
Mr. Nathan Maundu Lamu (32)	Asst. Engineer, V.O.K.	1978
Mr. Jimmy K. Njuguna (32)	Maintenance Engineer, Nyali Transmitting Station, V.O.K.	1979

(TV Broadcasting Engineering Course)

Mr. Fritpal Singh Thethy (23)	Asst. Engineer, V.O.K. Kenya Institute of Mass Communication	1971
※ Mr. John Wagura Marine	Ministry of Tourist Wild Life	1969

(Educational TV Programming Course)

Miss Esther Kavuka Adagala (22)	TV Producer, V.O.K. Television	1973
---------------------------------	-----------------------------------	------

G H A N A

(TV Broadcasting Management Course)

※ Mr. Timothy Acquah-Hayford (31)	Acting Commercial Manager, Head Commercial Dept., G.B.C.	1972
Mr. David Gharti-Taego (44)	Supervising Producer, G.B.C.	1973
Mr. Kwabena Annor Kwadu-Amponsem (42)	Senior Producer-Director, Head of TV Drama, TV Drama Section, G.B.C.	1974
Mr. Horac Toroqto Gilbertson (35)	Head of TV Drama Dept., G.B.C.	1975
Miss Asante Patience Eugenia Siasa (45)	Asst. Head of TV Programmes, G.B.C.	1977
Mr. Kobina Barnes Taylor (40)	Controller of Programmes, Head of the Entertainment Sect. of Ghana TV, G.B.C.	1979

(Seminar on Broadcasting Management)

Mr. Daniel Mintah Quaicoe (42)	Senior Asst. Administrative Officer, G.B.C.	1972
--------------------------------	--	------

(Radio Broadcasting Engineering Course)

Mr. Godwin Korblan Ahiafore (38)	Technical Superintendent, G.B.C.	1973
Mr. George Kweku Apperkon (32)	Asst. Technical Superintendent, G.B.C.	1974
Mr. Augustus Kow Armah (40)	Asst. Technical Superintendent, G.B.C.	1976

(TV Broadcasting Engineering Course)

Mr. K. A. Bouson Sarfoh (22)	Engineer Assist., Ghana TV	1966
Mr. Oscar Otsu Kwakume (35)	Senior Engineer, G.B.C.	1967
Mr. John Samuel A. Okyere (30)	Asst. Technical Supt. TV, G.B.C.	1968
Mr. Albert Kitson Lawson (38)	Asst. Technical Superintendent, G.B.C.	1973
※ Mr. Samuel Armah Mensah (36)	Engineer, Planning and Installation of TV Equipment, G.B.C.	1975

(Educational TV Programming Course)

Miss Rose Odamtten (39)	Producer, Ghana Television, G.B.C.	1966
Mr. George N. A. Lomoty (26)	Producer/Director, G.B.C.	1967
Miss Doris Vanderpuya (32)	Producer/Director in charge of English Literature of Programme, G.B.C.	1968
Mr. Armah Welbeck (33)	Senior Production Assistant, G.B.C.	1978
Mr. John Koku Seidou (40)	Director/Producer, Television, G.B.C.	1979

UNITED ARAB EMIRATES

(TV Broadcasting Management Course)

Mr. Ali Kassem Ali Abdulla (25)	Asst. Programme Director, U.A.E. Television, Ministry of Information and Culture	1978
---------------------------------	---	------

(TV Broadcasting Management Course for
Middle and Near Eastern Countries)

Mr. Aultan Hamed Saeed Nasir Al-Sweidi (26)	U.A.E. Television Service	1976
--	---------------------------	------

Mr. Saeed Rashed Al-Nuaimi (37)	Programme Director, Controller of Programmes, Ministry of Information and Culture	1978
---------------------------------	--	------

(Educational TV Programming Course)

Mr. Mohammad Khalifa Yaseen (33)	Children TV Programmes Control- ler, TV Section, Abu Dhabi TV, Ministry of Information and Culture	1979
-------------------------------------	--	------

(TV Broadcasting Engineering Course)

※ Mr. Mahmood Ibrahim Aldreda (24)	Chief Engineer,	1975
Mr. Saif Jasim Alshamsi (27)	VTR Technician, TV Station, Ministry of Information and Culture	1977
Mr. Said Salmeen Al Menhali (23)	Operator, Camera Control Section, Abu Dhabi TV Station, Ministry of Information and Culture	1978
Mr. Ali Ibrahim Ahmed (19)	Technician, VTR Section, Abu Dhabi TV Sta- tion, Ministry of Information and Culture	1979

EXHIBIT
✓



Republic of Kenya

Ministry of Information and Broadcasting
Kenya Institute of Mass Communication

This is to certify that
has successfully completed.....
Course at the Kenya Institute of Mass Communication held between

.....
Permanent Secretary

.....
Principal, K.I.M.C.

Date

This certificate was issued without any alteration whatsoever.

JICA